

【子ども・子育て支援事業計画】

施策の展開（大項目）	1家庭・学校・地域で子ども・子育てを支援する環境づくり					
KPI （指標）	就学前児童数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	減少抑制	4,624人	4,577人			4,558人
KPI （指標）	「地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	63.0%(令和2年度)	63.0%			68.0%

中項目	1市民の子育てに対する関心の醸成	分野計画参照ページ	P56
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①23075701 子育て世代包括支援事業 出産育児課	・次世代育成部内に子育て世代包括支援センターを立ち上げた。 ・妊娠届で来庁された方全てにマタニティマークの配付を行い普及に努めた。	・妊娠期から子育て期まで切れ目のない更なる支援を行うため、教育委員会内の情報共有の手法を検討する必要がある。	
②34030801 青少年指導員事業 生涯学習課	・新型コロナウイルス感染症の影響により、もちつき体験や水上運動会等の各校区での行事が中止となった。	・引き続き、感染拡大防止対策を講じたイベントの開催方法を検討する。	
③34030601 こども会育成事業 生涯学習課	・新型コロナウイルス感染症の影響により、「摂津市こども会親善スポーツ大会」を中止した。	・引き続き、感染拡大防止対策を講じたイベントの開催方法を検討する。	
④34030701 PTA協議会育成事業 生涯学習課	・各小中学校から寄書を集めて市役所に展示し、ブルーエールイベント（イルミネーション）に参画し、子ども達の夢や志を育む環境を提供した。	・引き続き、感染拡大防止対策を講じたイベントの開催方法を検討する。	

中項目	2地域における子育て支援の充実	分野計画参照ページ	P56
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①23071701 子育て支援短期利用事業 家庭児童相談課	・児童養護施設など7施設と契約し、保護者の入院や育児疲れなどの際に、年間延べ69日の利用があった。 ・本事業の利用が必要な世帯を把握するため、事業内容を出産育児課やスクールソーシャルワーカー等の関係機関に対して周知した。 ・里親への事業委託が可能かを検討したが、事故発生時の対応などに課題があり、実施すべきとの結論には至らなかった。	・引き続き、事業内容を関係機関に周知する必要がある。 ・タイムリーに利用できる施設の確保のため、引き続き、契約施設の増加や里親への委託の検討を進める必要がある。	
②23070601 地域子育て支援拠点事業 出産育児課	・鳥飼小学校区に地域子育て支援拠点を1か所新たに整備した。 ・地域の子育て世代の交流・相談の場である地域子育て支援拠点を開設している8事業者に補助金を交付した。 ・子育てネットの掲載内容を発達段階等の場面ごとに整理した。 ・令和2年度版「せつつみんなで子育てガイド」を作成し、市役所窓口、健康診断会場や市内保育園・幼稚園等で配布した。 ・子育てグループ（5グループ）とオンライン交流会を1回実施した。 ・子育てグループの活動に対して保育士を派遣し、遊具の貸出を行った。 ・子育てに前向きに取り組む方法についての子育て講座を実施し、15名が参加した。	・地域子育て支援拠点（公設2・民設8）については、情報共有が不足しており、拠点の稼働状況や運営方法を共有できる仕組みづくりが必要である。 ・子育てネットについては、引き続きわかりやすく情報を発信していく必要がある。 ・「せつつみんなで子育てガイド」については、内容が就学前事業を中心としているが、さらに幅広い情報を掲載していく必要がある。 ・コロナ禍において対面によるグループ交流が困難となっているため、引き続き、オンライン交流会を実施する。 ・引き続き、保育士派遣等によりグループ育成支援を実施する。 ・一時保育付き講座の需要が高いため、一時保育の定員を増やすとともに、オンライン講座の実施についても検討を行う必要がある。	
③23072001 ファミリーサポートセンター運営事業 出産育児課	・ファミリーサポート事業を実施し、332件（前年度282件）の利用があった。 ※令和2年度末会員数 依頼会員227名、援助会員92名、両方会員42名	・広報啓発を通じて双方の会員数増加に努めるとともに、援助会員と依頼会員のマッチングを促進に努める必要がある。	
④23072301 養育支援訪問事業 家庭児童相談課	・育児支援のための訪問活動として、ボランティアの派遣を年間延べ50回、事業所の派遣を年間延べ33回実施した。 ・本事業の利用が必要な世帯の把握のため、事業内容を出産育児課やスクールソーシャルワーカー等の関係機関に対して周知した。 ・新たな委託先の確保に向けてヘルパー事業所等に打診を行ったが、増加にはつながらなかった。	・引き続き、事業内容を関係機関に周知する必要がある。 ・タイムリーに利用できる事業所の確保のため、引き続き、契約事業所の増加に努める必要がある。	
⑤23010301 社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	・社会福祉協議会が行う小地域ネットワーク活動推進事業に対して補助金を交付し、子育てサロンを実施する校区等福祉委員会を支援した。	・補助金の交付に留まることなく、社会福祉協議会が様々な地域福祉活動を円滑に実行できるよう、市との定例会議の場を設け、各種事業に対する課題や方向性を共有する。	

⑥23070301・23074301・33010701 民間保育所等入所承諾事業・保育所管理運営事業・幼稚園管理運営事業 こども教育課	・保育所及び認定こども園の9園において、地域の方を対象にした親子教室を80回（前年度比116回減）、園庭開放を173回（前年度比49回減）開催した。 ・家庭で保育されている方を対象にした一時預かり事業は公私立10園（前年度同数）で、幼稚園在園児を対象とした預かり保育事業は公私立17園（前年度比1園増）で実施し、延べ27,985人が利用した。 ・各就学前施設が実施する子育て支援に関する情報を広報紙及び各園のHPにて周知した。	・親子教室や園庭開放を実施できた園も新型コロナウイルスの影響で例年より実施回数が減少しており、コロナ禍での実施手法について検討していく必要がある。 ・子どもの成長・発達や育児の不安など多様化する相談に対応するため、研修等により各就学前施設の相談対応のスキルアップを図っていく必要がある。 ・家庭で保育されている方を対象にした一時預かり事業は、ニーズが多く、利用ができない方もいるため、実施事業数の増加や保育士の確保が必要である。 ・引き続き、子育て支援に関する情報を広く周知していく。
⑦23073901 市立児童センター運営事業 子育て支援課	・児童の遊び場として児童センターを開放し、地域の親子が交流できる場を設けた。165人に対して利用者アンケートを実施し90%以上の方から満足しているとの回答を得た。	・新型コロナウイルス感染症対策による利用制限を行ったため、利用者が減少した。 ・今後は、児童が遊ぶ場所としてだけでなく、地域の親子が気軽に交流できる場所としての機能の強化について検討していく必要がある。
⑧24012701 乳幼児健康診査事業 出産育児課	・4か月児健診時に、市内NPO法人との連携のもとブックスタート事業として、一人1冊の絵本の配付や紹介を行い、772冊の絵本を配付した。 ・健康育児相談を11回実施し、相談者は延べ180名（前年度比14名増）であった。	・引き続き、ブックスタート事業に取り組むとともに、親子と直接触れ合える機会を活かし、様々な制度や、集いの広場等の地域資源をより周知していく必要がある。 ・健康育児相談の延べ相談者数は増加しているため、体制を強化し事業を実施する。
⑨23071101 家庭児童相談事業 家庭児童相談課	・心理士や社会福祉士などの専門職を配置し、多職種で協議しながら発達や虐待等に関する相談・支援を行った。 ・大阪府等の研修への参加や学識経験者による助言を受けるなどにより、専門性の向上を図った。 ・次世代育成部を、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をめざした「子育て世代包括支援センター」と位置づけ、関係課と連携しながら業務に当たった。 ・子育て世帯を対象とした「臨時特別給付金」の案内文書送付の際に相談機関一覧を記載したチラシを同封し周知を行った。	・さまざまな相談に応えられるよう、専門職の継続的な職員体制の整備が必要である。 ・子育て世代包括支援センターとして関係課・関係機関がさらに連携を深め、情報の集約や支援方針の共有などに努める必要がある。 ・引き続き、機をとらえて相談窓口の案内を周知していく必要がある。
⑩33021601 教育相談事業 教育支援課	・市内全小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の学校生活や子育て等に関する相談に対応した（計1,788件）。 ・教育センターに心理相談員を常時2人程度配置し、保護者等からの教育相談に対応した（計917件）。 ・スクールカウンセラーや、各校からの要請に応じ派遣した心理相談員が、小学校のケース会議に参加した（計1,901件）。	・スクールカウンセラーへの相談は、心に関することや不登校等が要因で、件数は昨年度と変わらない。 ・心理相談員への相談は、不登校や子育て・しつけ等が要因で、件数は昨年度と変わらない。 ・スクールカウンセラーや心理相談員の参加する小学校のケース会議は不登校や心に関すること等が要因で、増加している。 ・引き続き、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、相談体制の充実に努める。
⑪33023701 スクールソーシャルワーカー等活用事業 学校教育課	・各中学校区に1人計5人のSSWを週4日配置し、438件のケース会議を支援した。	・引き続き、SSWの活動により家庭、学校及び関係機関との連携を推進するとともに、支援を必要としている家庭と福祉サービスをつなげていく。 ・SSWが受け持つケースが過剰となっている現状があるため、ケースの選定、緊急的な支援を担うチーフSSWを1名配置し、現状の整理及び把握をしていく必要がある。
⑫34031501 地域学校連携活動支援事業 子育て支援課	・地域教育協議会（すこやかネット）により、通学路の見守り活動などが実施された。	・引き続き、多くの方に参加いただくよう働きかけていく。

中項目	3親育ちへの支援の充実	分野計画参照ページ	P60
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①23071201 出産育児相談支援事業 出産育児課	・プレママサロンを10回実施し、延べ87名（前年度比18名減）が参加した。 ・離乳食講習会および後期食講習会を15回実施し、延べ194名（前年度比102名減）が参加した。 ※例年プレママサロンは12回開催 離乳食および後期食講習会は18回開催	・プレママサロンは、育児中の父母や赤ちゃんと直接触れ合える場合もあるなど有効なことから引き続き実施する。 ・離乳食・後期食講習会は、コロナ禍での運営手法を検討していく必要がある。	
②24012701 乳幼児健康診査事業 出産育児課	・すこやかルーム（※）を35回実施し、延べ145組（前年度180組）が参加した。 （※）育児支援が必要な親子や、発達に課題のある1歳半から2歳の幼児を対象とした親子向けの教室	・引き続き、感染症予防対策を講じたうえで実施していく。	
③23071101 家庭児童相談事業 家庭児童相談課	・子どもの発達や親子関係の支援が必要な家庭を対象に、週1回通室する親子教室を開催し、計26組の親子が参加した。	・通室が適切な世帯を、関係機関と連携して把握する必要がある。	
④34010501 家庭教育学級事業 生涯学習課	・家庭教育学級（※）9学級（学級生数：109人）が、リトミックや石けん作り等の学習会を60回開催した。（前年度比52回減） ・親学習リーダー（補足説明：家庭教育学級など、子育てについての学び合いの場において、進行役となる人）に府研修会等の情報を提供した。 （※）子どもを持つ親や夫婦、地域の女性等、大人の学びの場として開設する学級	・新型コロナウイルス感染症の影響により、学習会の開催が減少したが、引き続き学習会を開催することで子育てについての学びの機会を提供していく。 ・引き続き、親学習リーダーに情報を提供していく。	
⑤23070601 地域子育て支援拠点事業 出産育児課	・鳥飼小学校区に地域子育て支援拠点を1か所新たに整備した。 ・地域の子育て世代の交流・相談の場である地域子育て支援拠点を開設する8事業者に補助金を交付した。 ・トリプルP（※）を2回（7回連続講座）実施し、76名（前年度74名）が参加された。 （※）オーストラリア発祥の親支援のための専門的な講座	・地域子育て支援拠点（公設2・民設8）については、情報共有が不足しており、拠点の稼働状況や運営方法を共有できる仕組みづくりが必要である。	
⑥34011001 公民館講座開催事業 生涯学習課	・安威川公民館において、親子で学びふれあう「心と言葉を育む絵本講座」を開催し、12名が参加した。	・引き続き、親子で参加できる講座を実施する。	
⑦22010801 男女共同参画センター講座開催事業 人権女性政策課	・多様な働き方で就労しながらの子育てや、核家族化の進行に伴い、育児の孤立感や不安感を招くことにならないよう子育てについての情報交換を含めた親子向け講座を男女共同参画センターで8回実施し、延べ85人（前年度延べ201人）が参加した。 ・市内の男女共同参画推進団体が中心となり、親子の交流を目的に保護者と乳幼児を対象とした講座等を実施し、3講座に延べ172人（前年度 1講座延べ170人）が参加した。	・就労する母、父親も参加しやすい時間帯を考慮し、曜日や時間帯は限定されるが、親子同志の交流を深める連続講座として土日の回数増加を検討する必要がある。	

【子ども・子育て支援事業計画】

施策の展開（大項目）	2子どもの健やかな成長を支える環境づくり					
KPI （指標）	就学前児童数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値（令和7年度）
	減少抑制	4,624人	4,577人			4,558人

中項目	1親と子の心身の健康づくり・食育の推進	分野計画参照ページ	P61
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①23071201 出産育児相談支援事業 出産育児課	・ 生後2か月程度の新生児660名（前年度724名）を対象に「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施した。 ・ 支援が必要な妊産婦に対し1,813件の訪問を行った（前年度2,021件） ・ 各種健診会場等において、栄養指導を実施した。 ・ 離乳食講習会および後期食講習会を15回実施し、延べ194名（前年度296名）が参加した。	・ 引き続き、助産師や保健師による全数訪問及びハイリスクにつながる可能性のある妊産婦への訪問を実施する。 ・ 引き続き、栄養士による栄養指導及び離乳食および後期食講習会を実施する。	
②23075701 子育て世代包括支援事業 出産育児課	・ 母子健康手帳交付時に、保健師・助産師による全数面接（801件）を実施した。 ・ 外国人家庭に対し、9件（前年度3件）の外国語版母子健康手帳を配付した。	・ 引き続き、保健師・助産師による全数面接を実施する。 ・ 外国人家庭が増加しているため、支援の在り方や保健師の関わり方について検討する必要がある。	
③24011001 妊婦健康診査事業 出産育児課	・ 妊婦一般健康診査の受診券14回（12万円分）を妊娠届提出時に配付（801件）した。	・ 引き続き、妊婦一般健康診査の受診券を配付する。	
④24012701 乳幼児健康診査事業 出産育児課	・ 4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査を実施し、受診率はそれぞれ、96.1%（前年度比0.9%減）、99.3%（前年度比2.4%増）、99.4%（前年度比3.2%増）であった。 ・ 未受診者に対し、個別通知や戸別訪問を行い、受診勧奨を行った。	・ 引き続き、各種健康診査を実施する。 ・ 引き続き、受診勧奨を実施する。	
⑤24013501 予防接種管理事業 出産育児課	・ 第1期MR（麻しん風しん混合）、第2期MR（麻しん風しん混合）ワクチンを接種し、接種率はそれぞれ99.7%・91.9%であった。（前年度95.2%・91.9%）	・ 引き続き各種健診や講習会等で予防接種の必要性を周知し、接種勧奨を行っていく必要がある。	

⑥23071601 子ども医療費助成事業 子育て支援課	・制度周知に向け、出生の際、市民課（閉庁時は当直）にて必要手続の案内を配布した。 ・独自利用事務の情報連携に係る届出を行ったため、個人番号を利用して所得情報の照会が可能となり、手続に際して所得証明書の提出が不要となった。	・他府県で医療機関を受診した場合の還付手続について、引き続き、窓口で漏れなく案内を行い、市民の自己負担額軽減に努めていく必要がある。
⑦24020301 救急医療体制整備事業 保健福祉課	・休日・夜間の診療体制や電話相談先等について、健康づくり日程表や広報紙、ホームページ等で市民に周知した。	・引き続き、市民に適切に情報を提供する。
⑧23074301・33010701 保育所管理運営事業・幼稚園管理運営事業 こども教育課	・公立保育所・幼稚園において、菜園活動や収穫体験を実施するとともに、下半期から毎月1回、栄養士や調理師による園児向けのクッキングを実施した。 ・公立保育所において、日々の給食を全園で展示するとともに、季節にあった食育に関する情報を園だよりやクラスだよりを通じて発信した。 ・公立幼稚園において、例年1回実施する保健師の講演会にて、保護者への生活習慣や検診の啓発を実施していたが、今年度はコロナ禍のため未実施となった。	・コロナ禍のため未実施となった取組もあったが、感染症対策を講じながら、引き続き子ども達が食に触れる機会を提供していく必要がある。
⑨23075601 保育所給食事業 教育政策課	・毎月食事だよりを作成し、園児の保護者へ配付するとともにホームページに公開した。 ・月に1回程度、各園所で栄養士が食への関心を高めるための紙芝居の読み聞かせ等を行った。 ・食育年間計画に基づいた給食の提供及び食育活動を実施した。	・引き続き、左記の取組を通じて、保護者や園児に向けて食の大切さを啓発する。
⑩33043101 小学校給食事業 教育政策課	・各小学校で、えいようだよりを発行するとともに、給食の新献立・共通献立等を実施した。 ・地域の食材の大切さや魅力の再発見を促すため、JAと連携し児童自らが植え付け、収穫した食材を給食で提供した。	・引き続き、左記の取組を通じて、日常生活の食事や栄養等についての関心を高める。
⑪33046501 中学校給食事業 教育政策課	・コロナ禍の中、保護者の負担を軽減するため、全生徒を対象とした10食無償キャンペーンを実施した。 ・全員喫食の実施及び給食センターの設置等についての方向性を示す「中学校給食の今後のあり方についての方針」を策定した。 ・給食センター方式で給食を提供する先進市を複数視察し、本市に見合う給食センターのあり方等を検証した。	・10食無償キャンペーンにて330名（延べ2,475食）の生徒が利用した。 ・令和2年度末の喫食率は6.1%（前年比1.1%増）であったが、目標喫食率（10%）との乖離が大きいと、喫食率向上に向けた取組を進める必要がある。 ・「中学校給食の今後のあり方についての方針」に基づき、デリバリー選択方式の契約期間を踏まえ、全員喫食の実施に向けた課題の整理及びスケジュールの作成が必要である。
⑫33024601 教育指導研修事業 学校教育課	・新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言により研究授業を含む食育担当者が実施できなかったため、1校で校内研修として実施し、校内の教職員で研鑽した。	・今後は、感染症対策を講じたうえで食育担当者研修会を実施し、研究授業等を通して教職員の担当者同士で取組の共有化を図っていく必要がある。

中項目	2発達に課題のある子どもへの支援		分野計画参照ページ	P63
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①23075501 児童発達支援事業 子育て支援課	・通所支援サービス利用者の利用計画を作成し、児童発達支援や放課後等デイサービス等、個々の児童に応じたサービスを提供した。	・引き続き、利用者が通所支援サービスを適正に利用できるよう、利用者全員に利用計画を作成していく。		
②23075401 市立児童発達支援センター運営事業 子育て支援課	・発達支援に関する一般的な相談を2,343件（前年度1,595件）に対応し、利用者や保育所、小学校等の関係機関を支援した。	・相談内容はサービス利用や不安の解消等に関するものが多くなっているが、相談者ごとに相談場所の柔軟な対応をする等、適切に対応できているため、引き続き、相談に対応していく。		
③24012701 乳幼児健康診査事業 出産育児課	・4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査を実施しそれぞれ、96.1%（前年度比0.9%減）、99.3%（前年度比2.4%増）、99.4%（前年度比3.2%増）が受診した。	・引き続き、各種健康診査を実施する。		
④23071101 家庭児童相談事業 家庭児童相談課	・子どもの発達や親子関係の支援が必要な家庭を対象に、週1回通室する親子教室を開催し、計26組の親子が参加した。 ・保護者からの児童の発達等に関する相談187件に対応した。また、子どもの状況に応じて年間34件の発達検査を実施した。 ・発達検査のフィードバックの際などに、家庭で取り組めることを保護者に伝えるとともに、保護者の了解のもと通園先と情報を共有した。 ・次世代育成部を、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をめざした「子育て世代包括支援センター」と位置づけ、関係課と連携しながら業務に当たった。	・通室が適切な世帯を、関係機関と連携して把握する必要がある。 ・相談を円滑に進め早期の支援につながるよう、保護者や保育所・幼稚園等に対して、相談機関をわかりやすく周知していく必要がある。 ・子育て世代包括支援センターとして関係課・関係機関がさらに連携を深め、情報の集約や支援方針の共有などに努める必要がある。		
⑤23056001 介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・障害児者の状況に応じ、短期入所等のサービスを提供した。 ■延べ利用者数（障害児）：短期入所 8人（前年度16人）	・新型コロナウイルス感染症等の影響により、利用者数が減少した。 ・感染症対策を講じながら、引き続き適正なサービスを提供していく必要がある。		
⑥23061901 地域生活支援事業 障害福祉課	・障害児者の状況に応じ、移動支援や日中一時支援、日常生活用具の支給等のサービスを提供した。 ■実利用者数（障害児）：移動支援 14人（前年度20人） 日中一時支援 13人（前年度18人） 日常生活用具支給 28人（前年度31人）	・新型コロナウイルス感染症等の影響により、利用者数が減少した。 ・感染症対策を講じながら、引き続き適正なサービスを提供していく必要がある。		
⑦33030501 肢体不自由児童生徒送迎事業 教育政策課	・令和2年度の利用申請件数は0件であった。	・引き続き、関係課と連携のうえ、制度を周知していく必要がある。		

⑧23051801 重度障害者医療費助成事業 障害福祉課	・1名の重度障害者に対し、医療資格を認定した。	・引き続き、適切に医療給付を実施する。
⑨23051001 特別障害者手当等給付事業 障害福祉課	・著しく重度で永続する障害があり、日常生活において常時介護を要する方に対し手当を給付した。 ■対象者数（障害児福祉手当）：55人（前年度51人）	・障害の重度化や重複化により、対象者数が増加した。 ・引き続き、障害児の生活支援を実施する。
⑩23054301 重度障害者等福祉金給付事業 障害福祉課	・重度障害者や難病患者等に対し、給付金を支給した。 ■対象障害児数：11人（前年度12人）	・引き続き、適正に手当てを給付する。
⑪23051201 福祉タクシー事業 障害福祉課	・重度の障害がある方に対し、福祉タクシー料金助成利用券を交付した。 ■利用率：27.6%（前年度比3.6%減）	・新型コロナウイルス感染症等の影響により、利用率が減少した。 ・引き続き、タクシー券を適正に交付する。

中項目	3児童虐待防止対策の強化		分野計画参照ページ	P65
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①23071101 家庭児童相談事業 家庭児童相談課	・関係機関が連携する「要保護児童対策地域協議会」を開催し、定期的な会議に加えて個別事例を検討するケース会議を年間39回実施した。 ・前年度からの継続案件を含めて年間698人の児童を虐待事例として取り扱った。 ・市内小中学校を訪問して本市の「児童虐待防止マニュアル」を配布し、虐待案件の発見時における流れや注意点などを管理職等に説明した。	・引き続き、要保護児童対策地域協議会等を活用して市域全体で虐待に関する意識向上を図る必要がある。		
②23073001 児童虐待防止キャンペーン事業 家庭児童相談課	・11月の児童虐待防止月間に「オレンジリボンキャンペーン」としてパネル展示などさまざまな啓発活動を実施した。 ・第1児童センターにおいて、地域の親子によるメッセージカードを作成した。 ・男女共同参画センターにおいて、DV防止をPRするパープルリボンキャンペーンとの共催で、映画上映会及び講演会を実施し、延べ44人の参加者があった。 ・本市独自デザインの「パープル＆オレンジダブルリボンバッジ」を作成し、販売を開始した。	・引き続き、関係機関や市民に向けた虐待防止の意識啓発に取り組む必要がある。		

③22010601 女性問題相談事業 人権女性政策課	・庁内、関係行政機関からなる虐待等防止ネットワーク会議を1回実施し、対象者への円滑な対応を図るための情報共有システムの運用を開始した。 ・11月の「女性に対する暴力をなくす運動」週間に、コミュニティプラザや市役所ロビーにおいて、パープル&オレンジリボンキャンペーン啓発パネル展を実施した。 ・男女共同参画センターにおいて、児童虐待防止をPRするオレンジリボンキャンペーンと共催で、映画の上映会と藤木美奈子氏によるセミナーを実施し、延べ44人の参加者があった。 ・DV及び児童虐待の防止を啓発するため、本市独自デザインの「パープル&オレンジダブルリボンバッジ」を作成し、販売を開始した。	・女性相談におけるDV相談から児童虐待が疑われる事案が見受けられるため、事案の情報共有と支援策の調整のための実務担当者部会を行うなど関係機関とのさらなる連携強化が必要である。 ・引き続き、女性と子どもに対する虐待等防止に関する地域の見守り推進に向けて、講座の開催や啓発物品の販売等を行っていく必要がある。
④23074301 保育所管理運営事業 こども教育課	・虐待に関する研修について、市主催のもののほか派遣研修も中止になったため、各園に虐待に関する冊子を配付し、園内研修等の際に活用した。 ・各公立保育所において、ファンフレンズ（認知行動療法）ファシリテーターを中心に5歳児を対象としたプログラムを全8回実施した。	・コロナ禍の現状では、園内での集合研修も困難なため、オンライン研修等、新たな開催方法の検討が必要である。 ・引き続き、子どもの自己肯定感と社会性を伸ばすファンフレンズ・プログラムを実施していくため、ファシリテーターの資格を有していない職員の資格取得を進めていく必要がある。
⑤33023701 スクールソーシャルワーカー等活用事業 学校教育課	・生徒指導担当教員を対象としてスクールソーシャルワーカースーパーバイザーによる虐待防止についての研修を実施した。 ・各校の生徒指導担当者が研修を通して学んだことを、全教職員対象に共有した。	・引き続き、研修等を実施し、虐待についての教職員の意識を高め、未然防止に努めていく。

中項目	4子どもの貧困対策の推進		分野計画参照ページ	P67
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①33042401・33042801 小学校就学援助事業・中学校就学援助事業 子育て支援課	・対象者に就学に係る学用品等を支給した。 小学校：865人 中学校：500人	・引き続き、学校と連携して制度を周知していく。		
②23090601 ひとり親家庭自立支援事業 子育て支援課	・母子・父子自立支援員が、生活上の様々な問題への相談83件、就業相談56件、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付相談43件、離婚前相談等10件について対応した。	・資格取得・助成に関する相談が増えてきており、相談内容に応じた具体的な提案ができるよう、自立支援プログラムの充実を図る必要がある。		
③23090701 ひとり親家庭自立支援給付金事業 子育て支援課	・職業能力開発の取組を促進するため、自立支援教育訓練給付金を2件（前年1件）給付した。 ・養成機関での受講期間中の生活不安を解消し、安定した修業環境を提供するため、高等職業訓練促進給付金を2件（前年2件）給付した。	・引き続き、高等職業訓練促進給付金制度申請を目指した自立支援プログラムを策定する等相談支援を行い、正社員登用や転職・求職に有利な資格の取得促進につなげていく必要がある。		
④23090501 ひとり親家庭医療費助成事業 子育て支援課	・ひとり親家庭医療助成として、延べ24,557人に対して給付を行った。	・引き続き、大学等に進学した22歳年度末までの子どもとその保護者に対する医療費を助成する本制度について周知していく必要がある。		

【子ども・子育て支援事業計画】

施策の展開（大項目）	3子育てと仕事を両立できる環境づくり					
KPI （指標）	就学前児童数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値（令和7年度）
	減少抑制	4,624人	4,577人			4,558人

中項目	1子育てと仕事が両立できる就労環境の充実	分野計画参照ページ	P68
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①42010101 労働相談事業 産業振興課	・毎週水曜日に労働相談を実施し、年間18件の相談を受け、個々に応じた助言を行うとともに、必要に応じて専門機関を紹介した。 ・国・府からの情報をホームページ等で随時発信した。	・働き方改革により、労働に関する様々な法律の改正が進んでいるため、今後も随時情報を発信し、制度の普及・啓発に努めるとともに、労働相談を継続して実施する必要がある。	
②41020901 企業立地等促進事業 産業振興課	・企業立地等促進条例に定める事業所内保育施設の整備に対する奨励金交付について、便利帳（事業者制度一覧）に掲載し周知した。（交付件数0件）	・交付実績がない要因は、事業所の業種、所在する用途地域の関係で対象外となっている、又は保育施設の整備に係る金額から奨励金予定額が少額と見込まれ適用申請がなかったものと考えられる。 ・市内事業所内保育施設の整備に関する相談があった際には、関係課で情報共有を図り、具体的な計画に関しては、適用申請の手続きの案内ができるよう体制を見直ししておく必要がある。	

中項目	2男女共同参画の視点に立つ家庭生活の実現	分野計画参照ページ	P68
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①21030301 教職員人権問題研修事業 学校教育課	・大学教授を講師として招き、市内小中学校の教員に対してLGBTsについての研修を実施した。	・引き続き、研修を通じて教職員の多様な性への理解を深めるとともに、平等に尊重する意識を高め、児童、生徒の男女共同参画に関する意識啓発を行う。	
②23074301・33010701 保育所管理運営事業・幼稚園管理運営事業 こども教育課	・公立園所職員が、外部研修に参加し、受講した内容を各園内研修にて共有した。	・引き続き、職員が園内研修などで人権意識についての理解を深めることで、男女平等を意識した保育の促進を図っていく必要がある。	

③23071201 出産育児相談支援事業 出産育児課	・ プレママサロン（※）を10回実施し、参加者延べ87名のうち、約40%（前年度26.7%）が男性（父親）であった。 （※）子を持つ親となる方を対象とした、母親の身体や、赤ちゃんに関する講座	・ 男性に対して、さらに父親としての役割や、多くの情報を提供できる機会を創出していく必要がある。
④22010801 男女共同参画センター講座開催事業 人権女性政策課	・ 男女共同参画センターで「家族でもっと効率よく！一緒にラク家事する方法 みんなのための家事シェア講座」を実施し、参加者14人中男性は2人であった。 ・ 男性が子育てなどにおいて「主たる」役割を担う存在となることができるよう、男女共同参画センターで、父親と乳幼児を対象とした講座を3回実施し、延べ17人の父親が参加した。	・ 男性向け講座を実施しても、参加者割合が少ないことから周知方法を検討する必要がある。 ・ 男性が参加しやすい講座のテーマを検討する等、男性の育児・家事等の参加促進を図っていく必要がある。

中項目	3子育てに伴う経済的負担の軽減		分野計画参照ページ	P69
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①23071601 子ども医療費助成事業 子育て支援課	・ 子ども療費助成として、延べ132,866件を給付した。	・ 引き続き、円滑な給付を実施していく。		
②23051801 重度障害者医療費助成事業 障害福祉課	・ 1名の重度障害者に対し、医療資格を認定した。	・ 引き続き、適切に医療給付を実施する。		
③23071401 児童手当給付事業 子育て支援課	・ 令和2年6月、10月、令和3年2月の定例的な支払と随時支払などにより延べ児童数131,235人に対して給付を行った。	・ 引き続き、円滑な給付を実施していく。		
④23071501 児童扶養手当給付事業 子育て支援課	・ 令和2年5月、7月、9月、11月、令和3年1月、3月の定例的な支払と随時支払などにより延べ4,840人に対して給付を行った。	・ 引き続き、円滑な給付を実施していく。		
⑤23090501 ひとり親家庭医療費助成事業 子育て支援課	・ ひとり親家庭医療費助成として、延べ24,557人に対して給付を行った。	・ 引き続き円滑な給付を実施していく。		

⑥33042401・33042801 小学校就学援助事業・中学校就学援助事業 子育て支援課	・対象者に就学に係る学用品等を支給した。 小学校：865人 中学校：500人	・引き続き、学校と連携して制度を周知していく。
⑦23074101 保育所等入所事務事業 こども教育課	・幼稚園児の副食費の負担軽減として、保護者からの申請に基づき、代理受領方式により8園で125人に補助金を給付した。 ・日用品・文房具等に要する費用の補助について、生活保護世帯等の対象者全35人中10人に対して補助金を給付した。	・今後は、新制度未移行幼稚園の園児の保護者全員へ案内と申請書を配付するとともに、幼稚園を通して申請することを可能とすることで、手続の効率化を図る。 ・日用品・文房具等に要する費用の補助については、制度周知が不足しているため、各教育・保育施設と連携して働きかけるなど、申請の促進を図る必要がある。

中項目	4ひとり親家庭の自立支援	分野計画参照ページ	P70
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①42010501 地域就労支援事業 産業振興課	・ハローワークなどの関係機関と連携し、9月、12月、1月、3月に各種就職フェアを実施し、のべ237名が参加し、20名が就労に結びついた。 ・資格取得のための職業能力開発講座として、介護職員初任者研修講座、医療事務講座を実施し、のべ13名（ひとり親3名）が受講し、うち8名（ひとり親1名）が就労につながった。	・引き続き、関係部署と連携し、ニーズに合った就職フェアや職業能力開発講座を実施することで、ひとり親家庭へ就労の機会を提供する必要がある。	
②23071501 児童扶養手当給付事業 子育て支援課	・令和2年5月、7月、9月、11月、令和3年1月、3月の定例的な支払と随時支払などにより延べ4,840人に対して給付を行った。	・引き続き、円滑な給付を実施していく。	
③23090501 ひとり親家庭医療費助成事業 子育て支援課	・ひとり親家庭医療費助成として、延べ24,557人に対して給付を行った。	・引き続き、大学等に進学した22歳年度末までの子どもとその保護者に対する医療費を助成する本制度について周知していく必要がある。 ・通信制高等学校等在籍4年目の子どもについて、国の就学支援金等では支給の対象となっていることから、支援対象者の検討が必要である。	
④23090301 ひとり親家庭日常生活支援事業 子育て支援課	・一時的な生活援助を必要とするひとり親家庭に案内等を行った。児童扶養手当の現況届受付時や母子・父子自立重支援員への相談受付時に「ひとり親家庭ガイドブック」を配布し、制度の周知を行った。	・関係機関と連携し、身の回りの世話などの日常生活の援助を必要としているひとり親家庭を把握し、制度の周知を徹底していく。	
⑤23072001 ファミリーサポートセンター運営事業 出産育児課	・ひとり親家庭に対する103時間（前年度比223.9%）分の利用料の半額を補助した。	・利用促進のため、要件の緩和等を検討する必要がある。	

⑥23090201 母子生活支援施設入所承諾事業 子育て支援課	・人権女性政策課や大阪府子ども家庭センター等の関係機関と連携し、緊急避難等が必要な母子に入所までの支援を行った。入所後についても、入所者や施設担当者と連絡をとり、自立に向けての支援を行った。	・引き続き、関係機関と連携し、入所が必要な母子の支援を行うとともに、入所後も半年に1回の訪問や電話相談等で支援を行っていく。
⑦23090601 ひとり親家庭自立支援事業 子育て支援課	・母子・父子自立支援員が生活上の様々な問題への相談83件、就業相談56件、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付相談43件、離婚前相談等10件について対応した。	・資格取得・助成に関する相談が増えてきており、相談内容に応じた具体的な提案ができるよう、自立支援プログラムの充実を図る必要がある。
⑧23090701 ひとり親家庭自立支援給付金事業 子育て支援課	・職業能力の開発を促進するため、自立支援教育訓練給付金を2件（前年1件）給付した。 ・養成機関での受講期間中の生活不安を解消し、安定した修業環境を提供するため、高等職業訓練促進給付金を2件（前年2件）給付した。	・引き続き、高等職業訓練促進給付金制度申請を目指した自立支援プログラムを策定する等相談支援を行い、正社員登用や転職・求職に有利な資格の取得促進につなげていく必要がある。

【子ども・子育て支援事業計画】

施策の展開（大項目）	4子どもが学び・育つ環境づくり					
KPI （指標）	保育所等の待機児童数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値（令和7年度）
	減少	29人	32人			0人
KPI （指標）	学童保育の待機児童数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値（令和7年度）
	減少	13人	7人			0人
KPI （指標）	就学前児童数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値（令和7年度）
	減少抑制	4,624人	4,577人			4,558人

中項目	1子どもの健全な成長を支える活動の推進	分野計画参照ページ	P71
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①21020401 人権啓発推進事業 人権女性政策課	・人権擁護委員協議会摂津地区委員会で、小学生を対象に、学校に配布した花の種子等を、協力し育てる中で豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的とした啓発運動を1回（鳥飼小学校）実施した。 ・平成25年から市内公共施設に設置している「聞いて！ほっとポスト」で、子どもの心の悩みなどに関する相談支援を行った。（投函件数0件・前年0件）	・新型コロナウイルスの影響で、人権教室、スマホ・ケータイ人権教室等中止となった取組が多くあったため、コロナ禍での取組について検討していく必要がある。 ・近年「聞いて！ほっとポスト」の投函は減少しているが、いじめ等は存在することから、周知方法や設置場所等について検討していく必要がある。 ・摂津市いじめ問題対策連絡協議会を通じて、いじめ防止等の関係機関等相互の情報交換と共有化を図っていく必要がある。	
②23074101 保育所等入所事務事業 こども教育課	・例年、公立保育士・幼稚園教諭が参加している人権研修は中止となった。 ・各園において、随時会議等に合わせ、人権教育等に関する園内研修を実施した。	・今年度はコロナ禍で、外部研修のほとんどが中止又はオンライン研修となった。 ・今後もオンラインによる研修や会議の増加が予想されるため、各園のインターネット環境等の整備を検討する必要がある。	
③21030301 教職員人権問題研修事業 学校教育課	・大阪府教育庁指導主事や大学教授を講師として招き、市内小中学校の教員に対して障がい理解教育及びLGBTsについての研修をそれぞれ1回実施した。	・引き続き、研修を通して教職員が児童、生徒に対する理解を深めるとともに、子どもたちの健全な成長を支える活動を推進する。	

④33021601 教育相談事業 教育支援課	・市内全小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の学校生活や子育て等に関する相談に対応した（計1,788件）。 ・教育センターに心理相談員を常時2人程度配置し、保護者等からの教育相談に対応した（計917件）。 ・スクールカウンセラーや、各校からの要請に応じ派遣した心理相談員が、小学校のケース会議に参加した（計1,901件）。	・スクールカウンセラーへの相談は、心に関することや不登校等が要因で、件数は昨年度と変わらない。 ・心理相談員への相談は、不登校や子育て・しつけ等が要因で、件数は昨年度と変わらない。 ・スクールカウンセラーや心理相談員の参加する小学校のケース会議は不登校や心に関すること等が要因で、増加している。 ・引き続き、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、相談体制の充実に努める。
⑤33023701 スクールソーシャルワーカー等活用事業 学校教育課	・各中学校区に1人計5人のSSWを週4日配置し、合計438件のケース会議を支援した。	・引き続き、SSWの活動により家庭、学校及び関係機関との連携を推進するとともに、支援を必要としている家庭と福祉サービスをつなげていく。 ・SSWが受け持つケースが過剰となっている現状があるため、ケースの選定、緊急的な支援を担うチーフSSWを1名配置し、現状の整理及び把握をしていく必要がある。
⑥33021701 適応指導教室事業 教育支援課	・様々な要因によって登校しづらくなった児童生徒6人を、再登校や社会に出ることを目標として適応指導教室で支援し、3人が所属校に登校することができた。また、通室する2人の中学3年生が2人とも、通信制の高校に進学することができた。 ・適応指導教室に通室する児童生徒に対し、教育指導嘱託員や学生などの有償ボランティアによるさわやかフレンドが学習支援を行った。	・適応指導教室でのソーシャルスキルトレーニングや学習支援が、再登校や進学の一因となったと考えられる。引き続き、再登校等のそれぞれの児童生徒にとって適切な目標に向け、支援を行っていく。
⑦33045001 進路選択支援事業 教育支援課	・進路選択の支援のため、教育センターパンフレット及び奨学金制度案内を作成し、市内中学校2・3年生に配付した。 ・奨学金制度の問い合わせ、進学資金の相談全48件に対応した。	・引き続き、進路選択に関して必要な情報を保護者や生徒に周知するよう努める。
⑧34031001 放課後子ども教室推進事業 子育て支援課	・新型コロナ感染拡大防止のため、1学期はわくわく広場の活動はできなかったが、2学期以降は感染状況の動向を注視し、感染症対策を徹底して可能な限り開催した。	・引き続き感染症対策を徹底して開催するとともに、児童の居場所づくり、心身の健やかな成長を促す場を確保するため関係機関と連携していく必要がある。
⑨34031501 地域学校連携活動支援事業 子育て支援課	・新型コロナ感染拡大防止のため、中止となった活動が多かったが、子どもの見守り活動は行った。 ・地域教育協議会総会等は書面で行い、情報の共有に努めた。	・コロナ禍の中でも、地域で子どもを育て見守ることができるよう感染症対策を徹底して、可能な活動を実施していく必要がある。
⑩23072601 学童保育事業 子育て支援課	・学校休業中も感染症対策を徹底したうえで通常どおり開室した。 ・学童保育室の利用自粛を行ってくれた児童に関しては、保険料の還付を行った。 ・10小学校中3小学校（三宅柳田、鳥飼、鳥飼東）の学童保育室で運営を委託した。 ・入室希望者が多い地域において保育室を増室し、児童の受入れ体制を拡充した。 ・閉室時間の午後5時半以降の延長保育（午後7時まで）を実施した。	・感染症対策を徹底したため、クリスマス会や卒所式などの学童行事が中止または限定的な開催となった。今後は、対策を講じたうえで実施可能な行事を実施していく。 ・委託と公営で保育の質に差が生じないよう、引き続き新たな学童の取り組み等を迅速に共有していく。

⑪33026001 いじめ問題防止対策推進事業 学校教育課	・いじめ問題対策委員会を実施し、学識経験者や弁護士等で構成される委員から市内のいじめ問題について指導助言を受けた。	・引き続き、いじめを見落とすことのないよう積極的に認知し、早期に適切な対応をすることで解決につなげられるよう専門家との連携を深める。
⑫23071101 家庭児童相談事業 家庭児童相談課	・子育て世帯を対象とした「臨時特別給付金」の案内文書送付の際に相談機関一覧を記載したちらしを同封し周知を行った。 ・保護者向け相談機関の一覧や子ども向けの相談窓口をホームページにて掲載し、計219件のアクセスがあった。	・引き続き、機をとらえて相談窓口を周知していく必要がある。
⑬33023501 小中一貫教育推進事業 学校教育課	・小中一貫教育推進協議会を1回実施し、大学教授からの指導助言を参考に、キャリア教育全体計画を見直した。	・引き続き、中学校区ごとに9年間を見通して一貫した取組ができるよう定期的に協議し、大学教授から助言を受けたことを参考に活動を充実させていく。

中項目	2就学前教育・保育の充実	分野計画参照ページ	P73
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①23070301 民間保育所等入所承諾事業 こども教育課	・病後児保育事業（病気の「回復期」にある児童の一時的な保育）を私立1園で実施し、25人（前年度比56.3%増）の利用があった。 ・一時預かり保育事業は公私立10園で実施し、1,743人（前年度比25.1%減）の利用であった。 ・延長保育事業は公私立保育所等全園で実施し、1,195人（前年度比9.0%減）の利用があった。	・病児対応型保育事業（「病中」にある児童の保育）については、市内での実施施設がないため、今後整備が必要である。 ・一時預かり保育事業についてはニーズが多く、利用ができない方もいるため、実施事業数の増加や保育士の確保が必要である。 ・延長保育事業については、全園で実施しており、今後は利用実態に応じて実施内容を検討する必要がある。	
②23074301・23074701・33010701 保育所管理運営事業・障害児保育運営事業・幼稚園管理運営事業 こども教育課	・障害児保育事業として、公私立20園で支援が必要な子どもの受け入れを行うとともに、臨床心理士が各保育施設を訪問し、支援のあり方について指導・助言を行った。	・年々、支援が必要な児童数が増加している中、保育士不足等の理由により各園での受け入れが難しくなっている。 ・引き続き、受け入れ園の調整や保育士の確保に取り組むとともに、支援のあり方について専門的な立場から指導・助言を行う必要がある。	
③33011301 就学前教育推進事業 こども教育課	・例年、市主催で全4回に渡り公私立保育所及び認定こども園職員、私立幼稚園職員及び小中学校教諭等向けに講師を招いて研修会を実施していたが、今年度はコロナ禍で中止となった。	・参加者数が多い研修となるため、今後はオンライン研修等を含めた実施方法の検討が必要である。	
④33025401 学力向上推進事業 学校教育課	・市で取り組んでいる「魅力ある学校づくり」について報告するリーフレットを家庭に配付し、子どもたちの成長に家庭の働きかけが重要であることを周知した。 ・「早寝早起き朝ごはん」リーフレットを家庭に配付し、生活習慣の重要性について啓発した。	・引き続き、市での取組をWebや広報紙等で情報発信し、家庭の働きかけや、生活習慣の重要性について啓発していく。	

中項目	3学校教育の充実	分野計画参照ページ	P74
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①33025401 学力向上推進事業 学校教育課	・学校ごとに学力向上プランを作成し、学習規律や主体的な学びなど各校の学習課題に正対した学力向上の取組を実施した。	・小中学校の国語や数学の結果を同一学年経年で比較すると学力が向上している結果が得られた。 ・引き続き、市教委が学校訪問でのヒアリングをととして進捗状況を確認し、指導助言を行うことで、各校の学力向上プランが計画的に進められるよう支援する。	
②33023601 学校マネジメント支援事業 学校教育課	・摂津市の重点課題に取り組む学校を研究重点校とし、研究計画の策定から研究授業・研究協議の実施に至るまでを支援した。 ・学校における学習活動を支援する学習サポーターを各小中学校に派遣した。	・引き続き、市内全小中学校で研究発表会等を実施し、小中学校で教職員の授業研究に対する意識を向上させる。 ・引き続き、学習サポーターを派遣し、個別対応が必要な児童生徒への対応を支援していく。	
③33024701 研修事業 教育支援課	・新学習指導要領への対応や学校経営、授業づくり等、教職員の資質向上に向けたサマーセミナーを2回、ウインターセミナーを7回開催した。	・タブレット等を活用した授業づくりへの対応等、教職員は最新の専門的知識や指導技術等を身に付けていくことが重要となる。 ・引き続き、継続的に教員の指導力向上に資する研修を実施していく。	
④33020101 国際理解教育推進事業 学校教育課	・各学校における多文化共生・国際理解教育の推進や外国語を母語とする児童生徒に対する学習保障及びアイデンティティの育成に向け、国際理解社会人講師2名を派遣した。	・引き続き、講師を活用した児童生徒の活動支援や総合的な学習の時間等の授業を実施していく。	
⑤ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(一般事務事業) 学校教育課	・コロナ禍でダンスの授業づくり研修、武道の実技講習会を実施することはできなかった。	・ダンスや武道が専門ではない体育科教員にとっては専門家の視点や、評価の観点を学ぶことから体育に係る授業力が向上すると考えられる。 ・引き続き、専門家の指導により教師の体育に係る授業力を向上させ、子どもたちの授業への理解及び安全な活動につなげる。	
⑥33030601 特別支援教育推進事業 教育支援課	・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進員を小中学校に派遣し助言した。 ・特別支援教育に対する保護者の理解を深めるため、「就学相談リーフレット」を作成し配付した。 ・補聴援助システム「ロジャー」を活用し、補聴器を使用する児童の学校における自立活動を支援した。 ・支援学級における支援教育の充実のため、府立支援学校と連携し、研修や巡回相談等を実施した。	・通常の学級の担任にも特別支援教育の視点を持った指導力が大切であるため、研修や巡回相談を通して、専門性の向上や指導力の向上を図る。 ・就学前後の切れ目のない連携を図るため、「摂津市特別支援教育ガイドライン」等の資料を就学前施設等の関係機関と共有する。 ・「ロジャー」を活用することで対象児童は教員の話を聞き逃すことなく学習できるようになり、有効性が高いと考えられる。引き続き、関係課と連携し、障害のある児童生徒の自立的活動を支援するための環境づくりを進める必要がある。 ・引き続き、支援教育の充実を図り三島地区内の府立支援学校との連携強化に努める。	
⑦33030101 就学児指導事業 教育支援課	・小学校入学に向け不安を感じる保護者の就学相談88件に対応した。 ・教育支援会議を126件開催し、委員より適切な就学先決定や適切な支援内容について助言を受けた。	・支援学級に在籍する児童生徒の割合は、5年間で4.4%から8.3%まで増加しており、就学後の生活に関する不安についての相談も増えている。 ・引き続き、就学相談等によって児童生徒にとって適切な学びの場が選択されるよう取り組む。	

中項目	4青少年の自立促進に向けた支援の推進	分野計画参照ページ	P75
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①33020901・33021001 小学校教育用コンピューター事業・中学校教育用コンピューター事業 学校教育課	・GIGAスクール構想の実現のため、児童生徒1人1台のタブレット端末の配備等、学校のICT環境を整備した。 ・ICTを活用した授業での指導力向上のための研修を実施した。	・引き続き、ICT教育推進リーダー教員が中心となって推進したICTの活用事例を発信、共有し、市内小中学校での活用を促進する。	
②33025501 英語教育推進事業 教育支援課	・小学1年生から6年生を対象としたDVD視聴を通じた学習で、4技能（聞く、読む、話す、書く）育成を図るプログラム「DREAM（大阪府教委作成）」を継続して活用した。 ・外国語活動及び外国語の授業づくりのための研修を実施した。 ・中学3年生を対象とした英検検定料の全額補助を行った。 671人中285人受験し、4級合格25人（62.5%）、3級合格87人（53.4%）、準2級合格15人（30.0%）、2級合格1人（3.1%）であった。 ・外国語活動支援員を小学校全校に派遣し、教員の授業づくりへの助言や支援を行った。 ・各小学校でEnglish Dayを1日設定し、通常1校に1人配置のALTを集め、ゲーム等を通じた英語によるコミュニケーションや、昼休みの放送を活用したリスニング力向上の取組を行った。	・「英語を話せるようになりたい」と回答する児童の割合が68.7%から73.5%に増加した。 ・中学3年生でCEFR A1相当以上の英語力を有する生徒の割合が43.1%から47.7%に増加した。 ・英検3級以上の取得率は、16.1%から28.3%に増加した。 ・英語を用いてコミュニケーションを図るための資質・能力がこれまで以上に求められるため、引き続き、児童生徒が学んだ英語を実際に使う機会を充実させ、英語に関する興味・関心・意欲を向上させる取組を進める。	
③33020101 国際理解教育推進事業 学校教育課	・各学校における多文化共生・国際理解教育の推進や外国語を母語とする児童生徒に対する学習保障及びアイデンティティの育成に向け、国際理解社会人講師2名を派遣した。	・引き続き、講師を活用した児童生徒の活動支援や総合的な学習の時間等の授業を実施していく。	
④33024601 教育指導研修事業 学校教育課	・こども版環境家計簿「せつつエコノート」を小学5年生に配付した。 ・浄水場や、ごみ処理場などの社会見学を実施した。 ・SNSの活用に関するアンケートを実施した。	・「せつつエコノート」の活用、浄水場や、ごみ処理場などの社会見学や、生活科、家庭科、理科等の日々の授業をとおり、引き続き児童生徒の環境に対する意識を高めていく。 ・アンケート結果より、児童生徒が経験しているSNSを介した行き違いや思い込みなどのトラブルへの対応のため、総合的な学習の時間、技術科等の授業をとおり、児童生徒のSNS等の安全な活用について啓発する。	
⑤33011301 就学前教育推進事業 こども教育課	・今年度はコロナ禍で、例年4回実施している就学前教育に関する研修については未実施となった。 ・例年、就学前施設の5歳児に実施している小学校との交流会は、2月の職員交流会以外は全て中止となった。	・これまでは講師を招いて、公私立園の職員及び小学校教員等に対する研修を実施していたが、今後はオンラインを活用した実施方法を含めた検討が必要である。 ・小学校との交流会や学校訪問等については、コロナ禍であっても就学前施設から小学校への円滑な接続のため、感染症対策を講じて再開の検討が必要である。	
⑥23074301 保育所管理運営事業 こども教育課	・今年度はコロナ禍で、各公立保育所において園庭開放及び、たちより体操は実施できなかった。	・多世代・異年齢間の交流を図る機会づくりのため、今後は感染症対策を講じて再開を検討していく必要がある。	
⑦34030401 青少年リーダー養成事業 生涯学習課	・小学生を対象に青少年リーダー育成を目的とする夏のチャレンジャークラブのキャンプを実施し、18人が参加した（前年度37人）。 ・冬のチャレンジャークラブは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした（前年度も中止）。 ・冒険プログラム講習会を実施し、24人が受講した。（前年度61人）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、野外体験活動が大幅に減少したが、引き続き、感染症対策を講じたうえで可能な限り実施する。	

⑧34030601 こども会育成事業 生涯学習課	・こども会育成連絡協議会と連携し、各団体の会議運営、連絡調整等を支援した。 ・スポーツ大会などの共催イベントについては新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、行事を中止にするこども会が複数あったが、引き続き、感染症対策を講じたうえで可能な限り実施する。
⑨33023501 小中一貫教育推進事業 学校教育課	・小中一貫教育推進協議会を1回実施し、大学教授からの指導助言を参考に、キャリア教育全体計画を見直した。	・引き続き、中学校区ごとに9年間を見通して一貫した取組ができるよう定期的に協議し、大学教授から助言を受けたことを参考に活動を充実させていく。
⑩34030801 青少年指導員事業 生涯学習課	・青少年指導員連絡協議会の役員会、専門部会の運営、各校区での活動を支援した。 ・青少年指導員55名が夜間パトロール等の活動を行った。 ・市内の小・中・高校生に対し青少年健全育成啓発ポスターを募集し、ポスター審査会を開催した。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、各校区ごとの行事は中止となったが、引き続き感染防止策をとりながら活動の支援を実施していく。
⑪23071201 出産育児相談支援事業 出産育児課	・市立小学校9校及び市立中学校1校、摂津支援学校において、児童生徒を対象に助産師による妊娠期についての講義及び人形や実際の乳幼児を抱っこするなどのふれあい体験学習を実施した。	・小学校においては全学校においてふれあい体験学習を実施しているが、中学校においてはカリキュラム等の問題もあり、全校実施できていないため各学校と連携し、全校実施に向けて啓発を行う。
⑫34010501 家庭教育学級事業 生涯学習課	・家庭教育学級（補足説明：子どもを持つ親や夫婦、地域の女性などの、大人の学びの場として開設する学級）9学級（学級生数：109人）が、リトミックや石けん作り等の学習会を60回開催した。（前年度比52回減）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、学習会の開催が減少したが、引き続き学習会を開催することで、子育てや人権に関する講座を実施していく。
⑬34041901 スポーツ振興事業 文化スポーツ課	・スポーツ少年団活動のため、大会会場の確保の補助を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ少年団に係る全ての大会は中止となった。 ・スポーツ少年団の団員数は、令和元年度は188人、令和2年度は176人であり、12人減少した。	・指導者と分析した結果、あらゆる体験会が中止となり、活動内容を直接的に触れ合う機会がなかったことが要因ではあるとの結論となった。 ・団員数確保のため、広報紙掲載以外の団員募集を行う必要がある。
⑭34040501 市民ニュースポーツのつどい事業 文化スポーツ課	・スティックリング大会、ゲートゴルフ大会を実施したが、子どもの参加はなかった。	・子どものスポーツ参加を促すため、小中学校でレクリエーションとして行われているポッチャに関する大会を実施するとともに、全小中学生に対し魅力を発信していく必要がある。
⑮34020401 図書館運営事業 生涯学習課	・おはなし会を72回開催した。（前年148回） ・児童向け図書館ツアーを開催し4人が参加した。 ・夏休み期間中に「調べ学習イベント」を実施し、延べ17人が参加した。 ・スタンプラリーや仕事体験などの児童向けイベントを26回実施した。（前年38回）	・緊急事態宣言発出に伴う休館、イベント制限により、実施回数が減少したが、引き続き、感染症対策を講じながら、読書活動推進に関わるイベントを実施していく。

※市長杯総合スポーツ大会、摂津ふれあいマラソン大会及び地区市民体育祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

【子ども・子育て支援事業計画】

施策の展開（大項目）	5子どもが安全・安心に育つことができる環境づくり					
KPI （指標）	就学前児童数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	減少抑制	4,624人	4,577人			4,558人

中項目	1子どもが安全・安心に暮らせるまちづくり	分野計画参照ページ	P78
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①34031101 地域子ども安全安心事業 生涯学習課	・ こども110番の啓発物品として新小学1年生の保護者に自転車の前かごカバーを配布した。 ・ こども110番の家の啓発物品として、各小学校PTAに旗、タペストリーを配布した。 ・ こども110番の家の協力者数が1,461件となった。（前年度1,473件） ・ 青色防犯パトロール講習を2日開催した。	・ 共働き世帯の増加や日中在宅世帯の高齢化などの社会情勢の変化もあり、こども110番の家の協力者数は減少傾向にある。 ・ 引き続き、「こども110番運動」の推進団体に啓発物品を配布し、活動を支援する。	
②23074301・33010701 保育所管理運営事業・幼稚園管理運営事業 こども教育課	・ 各公立保育所は、玄関をオートロック化している。 ・ 各公立幼稚園の通用門に受付員を配置した。 ・ 全公立園所で、子どもたちを含めた不審者訓練を実施した。	・ 引き続き、不審者の侵入を防止するとともに不審者訓練を実施していく必要がある。	
③33044701 安全対策事業 教育政策課	・ 小学校の受付員を平日のほか、土、日曜日に実施される運動会時にも配置した。また、長期休業時の分散登校等にも臨機応変に対応した。 ・ こども安全巡視員が青色防犯パトロールカーでの防犯活動を行った。	・ 引き続き、学校園への受付員の配置及びこども安全巡視員による防犯活動を実施する。	
④33023901 スクールガード・リーダー配置事業 学校教育課	・ 登下校時における子どもたちの安全を確保するためスクールガード・リーダーを配置した。	・ 全中学校区に登下校時を中心に校区を巡回するスクールガード・リーダーを配置し、地域と一体となった見守り体制を構築することで、引き続き児童生徒の安全を守っていく。	
⑤23011201 社会福祉関係団体補助事業 保健福祉課	・ 民生委員等、地域団体の活動に対する負担が増加する中で、子どもの登下校の見守り等、本来担うべき活動を円滑に遂行できるよう、団体とともに活動内容の要・不要について整理した。 ・ 保護司会が行う防犯パトロール等の活動を支援した。	・ 各団体の担い手不足の問題等から、負担が増加している。 ・ 団体の意向を確認しながら、負担軽減に向けた協議を継続していく必要がある。	

⑥23070601 地域子育て支援運営事業 出産育児課	・赤ちゃんの駅を1か所開設し、市内に計62箇所となった。	・引き続き、新設された保育所等に働きかけを行うなど、乳幼児を連れた外出が気軽にできるまちづくりを行う必要がある。
⑦33024601 教育指導研修事業 学校教育課	・交通安全教室は、感染症拡大防止の観点から実施しなかった。	今後は、感染症対策を講じたうえで交通安全教室を実施する。
⑧53020101 交通安全啓発事業 道路交通課	・教育委員会及び摂津警察と合同で実施する、各小中学校通学路の点検結果に基づき、電柱幕設置等による注意喚起を実施した。 ・交通安全リーフレットや交通安全啓発品の配布、交通安全教室等の活動のほか、市内全小学校の通学路で学童に対し安全な交通マナーを指導した。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、児童や幼児に対する交通安全教室実施回数（2回実施、前年22回実施）が大幅に減少した。 ・今後は、コロナ禍での交通安全意識の向上に向け、オンライン等の活用を検討していく。 ・交通事故件数は減少しているが、小中学生が関わる事故の割合が4.1%（前年2.0%）と増加しており、引き続き、小中学生を対象とした交通安全対策の取組が必要である。
⑨53020101 未就学児移動経路対策事業 道路交通課	・未就学児移動経路対策として、車止め、横断防止柵の設置や自動車の速度抑制のためのハンプ設置等、計3件の工事を行った。	・今後は通学路及び未就学児経路の安全対策により計画的に行っていく。
⑩33042101 小中学校通学区事業 教育政策課	・通学路の危険箇所について、改善要望があった48箇所中17箇所に電柱幕設置や路面標示復元等を行った。 ・市内24箇所に交通専従員を配置し、登下校時の交通安全を確保するため、児童の見守り活動を行った。	・引き続き、関係課及び関係機関と連携し、危険箇所の改善に取り組む。
⑪55034101 千里丘三島線（東側）道路改良事業 道路交通課	・通学路交通安全プログラムに基づき、千里丘三島線の歩道拡幅のため、7件の移転補償契約を行った（用地取得率80%）。	・令和5年度の完成に向けて計画的に事業を実施していく。
⑫55035401 正雀南千里丘線外2路線（阪急正雀駅前）道路改良事業 道路交通課	・通学路交通安全プログラムに基づき、正雀南千里丘線外2路線の歩道拡幅のため、用地取得に向けた分筆測量を行った。	・令和6年度の完成に向けて計画的に事業を実施していく。
⑬53030101 LED防犯灯等防犯推進事業 防災危機管理課	・防犯協会の校区ごとの支部が定期的に青色パトロール車による巡回ができるよう、防犯協会事務局と連携し、車両管理や日程調整等を行った。 ・歳末夜警を実施している自治会に防犯協会と激励巡回を行った。（計23自治会）	・青色パトロール車の巡回については自治会や地域によって実施回数に差があるため、防犯協会と連携しながら働きかけていく必要がある。 ・歳末夜警については、例年、約70自治会が実施されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施自治会が減少している。 ・地域で歳末夜警を実施いただけるよう、引き続き、激励巡回を実施する。

中項目	2安全・安心な遊び環境の充実		分野計画参照ページ	P79
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①52020201 公園維持管理事業 水みどり課	・公園施設において、日常点検での安全性を確認するとともに、施設の修繕を81件実施した。 ・防犯上の観点から、樹木の生育や樹形、季節を考慮しながら高木の剪定や低木の刈込を行い視認性を確保した。	・引き続き公園利用者の安心、安全を最優先に、公園各施設の日常点検や専門家による点検を実施し、安全を確保していく必要がある。		
②52020401 公園遊具補修事業 水みどり課	・市内公園全ての遊具を国基準に基づいて専門家による危険度判定を行い、危険度が高い遊具33基の修繕を実施した。	・危険度判定に加えて、市民ニーズを踏まえた遊具修繕についても検討していく必要がある。		